

## 名古屋大学≪情報学研究科・准教授または助教≫公募要領

1	募 集 件 名	准教授または助教（テニュアトラック）の公募	
2	所 属	大学院情報学研究科 情報システム学専攻 計算論講座	
3	募 集 内 容	<p>[職務内容（業務内容、担当科目等）]</p> <p>（雇入れ直後）</p> <p>&lt;業務内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報システムを理論と実践の両面から支える計算機科学の分野（命題論理の充足可能性判定（SAT）、制約プログラミング、解集合プログラミング、知識表現および推論、プログラム検証など）に関する教育研究</li> <li>・ 情報学研究科の運営への積極的な参加と本研究科のミッション達成への貢献</li> <li>・ 大学院情報学研究科および情報学部等における教育と研究指導の担当</li> </ul> <p>&lt;担当授業科目&gt;</p> <p>(1) 大学院</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博士前期課程：修士論文研究，特論，セミナー，演習等</li> <li>・ 博士後期課程：博士論文研究，セミナー等</li> </ul> <p>(2) 学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門分野に関連する専門基礎科目，全学教育科目，専門科目，演習，実験等</li> </ul> <p>（変更の範囲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東海国立大学機構が指定する業務</li> </ul>	
		[勤務地]	
		（雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区不老町	
		（変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所	
		[募集人員] 准教授または助教（テニュアトラック）・どちらか1名	
		[着任時期] 2025年6月1日以降のできるだけ早い時期	
4	募 集 研 究 分 野	大分類	情報通信
		小分類	情報学基礎論，ソフトウェア，知能情報学
5	勤 務 形 態	<p>&lt;准教授の場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常勤</li> <li>・ 契約期間：期間の定めなし</li> </ul> <p>&lt;助教の場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常勤（テニュアトラック）</li> <li>・ 契約期間：期間の定めあり（任期5年）</li> <li>・ 契約の更新可能性：有（本学テニュアトラック制度に基づき定める基準による。審査に合格した場合はテニュアを付与）</li> <li>・ 通算契約期間：東海国立大学機構名古屋大学テニュアトラック制度に関する規程の定めるところによる。</li> </ul> <p><a href="https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001177.htm">https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001177.htm</a></p>	
6	応 募 資 格	<p>[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博士の学位を有すること（助教の場合は，着任時点で博士の学位を有すること）。</li> <li>・ 日本語によるコミュニケーション能力を有すること。</li> </ul>	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムを理論と実践の両面から支える計算機科学の分野に精通し、推論・探索アルゴリズムや次世代プログラミングの設計や応用に関して教育研究をリードできること。</li> <li>・幅広く国際共同研究を進め、先端的な研究や卓越したソフトウェア開発を推進できること。</li> <li>・情報学部コンピュータ科学科ならびに情報学研究科情報システム学専攻の講義科目を担当できること。</li> <li>・学部学生、博士前期課程・博士後期課程学生の教育と研究指導を担当できる専門性と熱意を有していること。</li> </ul>
7	待遇	<p>[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 <a href="https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm">https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm</a></li> <li>・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 <a href="https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm">https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm</a></li> <li>・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされます。</li> </ul>
8	応募期間	2024年9月17日～2024年11月30日（日本標準時JST、必着）
9	応募・選考結果通知連絡先	<p>[応募方法（提出書類の送付先）]</p> <p>(1) 履歴書（以下の本部局教員公募サイトにある様式を使用するか、もしくは、それに準ずる内容を含むこと。<a href="https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resumeform/">https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resumeform/</a>)</p> <p>(2) 研究業績リスト （以下の本部局教員公募サイトにある様式を使用するか、もしくは、それに準ずる内容を含むこと。<a href="https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resumeform/">https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resumeform/</a>). 以下に注意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・査読論文については学術論文誌、国際会議などを区分して記述すること。</li> </ul> <p>(3) 主要論文（3編以内）の別刷</p> <p>(4) これまでの研究概要（A4版2ページ以内）</p> <p>(5) 今後の研究計画（A4版2ページ以内）</p> <p>(6) 教育についての抱負（A4版1ページ以内）</p> <p>(7) 応募者の業績について問い合わせることのできる方2名の氏名と連絡先</p> <p>(8) 審査に役立つと応募者が判断するその他の事項（論文の引用状況、外部資金獲得状況、表彰、教育実績、ソフトウェア開発実績、学会及び社会活動など）</p> <p>上記(1)～(8)のPDF形式の各書類を入れた（応募者の名前の）フォルダをZIP圧縮したファイルを応募期間内（必着）に下記にアップロードすること。フォルダ名およびファイル名には半角英数字のみを用い、括弧やスペースなどの記号や全角文字を含まないこと。ファイルをアップロードしたらその旨下記のEmailアドレスまで電子メールで連絡すること。</p> <p>アップロード先：<a href="https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/ik84xFZaDYA8AxE">https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/ik84xFZaDYA8AxE</a></p> <p>問合せ先：</p>

		<p>〒464-8603 名古屋市千種区不老町 C3-1 (631)          国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 大学院情報学研究科          情報システム学専攻長 枝廣 正人          TEL: 052-789-3312          Email: eda AT i.nagoya-u.ac.jp (AT は@に置き換えてください)</p>
		<p>[選考内容 (選考方法, 採否の決定)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書類選考の上, 面接を実施.</li> <li>・面接実施者については, 電子メールで連絡を行う.</li> </ul>
10	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学は業績 (研究業績, 教育業績, 社会的貢献, 人物を含む.) の評価において同等と認められた場合には, 女性を積極的に採用します.</li> <li>・提出された書類については, 本選考以外の目的には使用しません. 選考後は責任を持って処分します.</li> <li>・面接に要する交通費は支給しません.</li> <li>・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い, 大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました. これに伴い, 「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります (様式 URL: <a href="https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resume/">https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resume/</a>). 該当者には後日連絡します. また, 採用時には「誓約書」の提出が必要となります.</li> </ul>